

第2回目黒区消防団運営委員会会議録
(令和7年6月23日付け都知事からの諮問に対する審議)

1 開催日時、場所

令和8年8月20日（木）午後2時から午後3時22分まで
目黒区総合庁舎4階 特別会議室

2 出席者（敬称略）

(1) 委員長

青木英二（目黒区長）

(2) 委員

西崎つばさ（都議会議員）、青木英太（都議会議員）、山口せいや（都議会議員）

おのせ康弘（区議会議員）、かいでん和弘（区議会議員）、武藤まさひろ（区議会議員）

こいでまあり（区議会議員）、松嶋祐一郎（区議会議員）

植松秀喜（目黒消防署長）、高木雅（目黒消防団長）

(3) 事務局

目黒区：副区長、危機管理部長、防災課長

目黒消防署：警防課長

3 傍聴者

なし

4 諮問事項

「切迫する首都直下地震に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力の継続的な強化方策について」

5 議事

(1) 答申（素案）について

(2) 今後の審議予定について

6 配布資料

(1) 目黒区消防団運営委員会委員名簿

(2) 令和7年6月23日付け特別区消防団運営委員会への諮問について

(3) 諮問事項に対する課題と検討事項について

(4) 答申（素案）、答申（素案）一覧

(5) 今後の審議予定

7 会議概要

- (1) 開会
- (2) 委員長あいさつ
- (3) 委員の紹介
- (4) 報告事項

ア 令和7年6月23日付け特別区消防団運営委員会に対する諮問について

イ 諮問事項に対する課題と検討事項について

事務局： 前回（令和8年1月21日）の会議内容等について説明した。
（質疑なし）

(5) 議事

ア 答申素案について

【課題1】消防団員の負担軽減と活動環境の最適化が重要である。

（検討の方向性1－1）消防団活動の効率化による負担軽減について

① 消防団専用アプリ等の導入による消防団運営の効率化や情報連絡体制の強化

現在使用している情報伝達システム等で対応できているという意見がある一方、書類提出のオンライン化、団員証等の電子化により個人情報保護、紛失防止を図り、消防団運営の効率化及び連絡体制の強化を求める意見があったことから、次の項目を答申する。

- (1) 消防団専用アプリ等を導入する必要がある。
- (2) アナログ処理をスマート化する必要がある。

② 各種資機材の機能性、利便性向上に向けた改善方策の検討

各資機材の機能性利便性を向上させた方が良いという意見があったことから、多く意見のあった資機材や時勢を鑑みた内容について、次の項目を答申する。

- (1) 可搬ポンプの搬送に関する利便性向上、4サイクルエンジンへの変更など消音化を図る必要がある。
- (2) 50mmホースの導入、各種資機材の軽量化、女性でも扱える資機材への改善を行う必要がある。
- (3) 夜間照明用の電光表示器（バルーン）のさらなる軽量化、設定を簡素化する必要がある。
- (4) 夏季における酷暑対策のための資機材（業務用扇風機等）の配置を検討する必要がある。

③ 従来の枠組みにとらわれない柔軟な訓練、行事による負担軽減方策の検討

全国各地で頻発する大規模災害を踏まえ実戦的な訓練を推進することで、災害活動力向上の必要性や効率的な訓練を増やし消防団業務における負担軽減を図る必要があることから、目黒消防団でも「新たな団点検」を試行し動き始めたところである。

また、首都直下地震では同時多発的に火災が発生すると想定されており、その被害を

軽減するためには、消防署隊と連携した活動はもちろんのこと、消防団が単独でも主体的に活動していくことが重要である。これらを踏まえ、次の項目を答申する。

- (1) 実戦的な訓練の推進と消防団員の負担軽減を両立する「新たな団点検」を定着させ、災害活動力の継続的な強化を図る必要がある。
- (2) 「新たな団点検」の試行等を踏まえ「実戦に向けた訓練」を取り入れ、「続けやすい消防団」の実現に向けた検討がさらに必要である。

④ 操法大会（訓練含む。）の工夫や改善などへの提案

現行の操法大会のままでよいという意見があるものの、今後の操法大会を見直し消防団員の負担軽減を図り、災害現場へ活かすための効率的な訓練とすることが求められている意見もある。

また、訓練場所の確保が困難となっているなどの声があることから、次の項目を答申する。

- (1) 「競技性」よりも「実践的」な操法大会の実施内容の検討が必要である。
- (2) 消防団員の負担軽減の観点から、訓練時期や訓練方法等の検討が必要である。
- (3) 全ての分団が思い切って訓練できる訓練場所の確保等、訓練環境の改善が必要である。
- (4) 連続出場団員を年数制限する等、各団員の技術向上ができる大会となるよう内容を検討していく必要がある。

（検討の方向性 1－2）多様な主体との連携による被害軽減方策について

① 各区、防災関係機関と連携した更なる入団促進

有効的な入団促進の方法について、「SNS」「イベントによる募集活動」「区・防災機関と連携した広報」「団員による勧誘」との意見が多数あったことから、次の事項を答申する。

- (1) 時勢を鑑みると「SNS」を有効活用することは大きな入団促進となることから、「SNS」を活用するための環境を整備する必要がある。
- (2) 地域イベントは区や防災機関が主体となって実施する機会が多いことから、企画段階から区・防災関係機関と消防団が連携する必要がある。
- (3) 地域イベント自体を消防団の活動を知ってもらう重要な広報・入団促進の場として位置付けることが必要である。
- (4) イベント会場での消防団活動の紹介や防災体験、募集ブースの設置に加え、現役消防団員が活動の魅力や入団後のやりがいを「生の声」で直接伝えることで、消防団をより身近に感じてもらうなど、入団への関心を高める必要がある。

② 町会自治会や学校コミュニティ等との更なる連携強化

地域住民に対し消防団活動を身近に感じる機会を創出するためには、町会・

自治会や学校等との連携強化が必要不可欠である。

また、地域に密着した団体等と連携した広報・募集活動は、入団促進において高い効果が期待できる。そのため、次の項目を答申する。

- (1) 町会・自治会及び学校等が実施する各種イベントを活用し、消防団活動の紹介や入団相談に加え、放水体験や資機材取扱い体験など、消防団活動を体感できる参加・体験型イベントを積極的に実施する必要がある。
 - (2) 小・中学校では保護者を主な対象とした入団促進を、高校・大学では学生を対象とした募集活動を展開するなど、対象者の年齢層や特性に応じた広報・募集手法を構築し、効果的な入団促進につなげる必要がある。
 - (3) 将来の消防団員確保を見据え、防災教育の一環として小・中学校における消防団との交流機会を充実させ、消防団活動への理解と関心を育む取組を推進する必要がある。
- ③ 在留外国人、外国人観光客への防災指導等に関する検討
- 在留外国人や外国人観光客の増加を踏まえ、防災訓練や救護活動等を行うにあたり、不安の有無について「不安がない」という意見があるが、「不安がある」という同程度の意見があったことを踏まえ、次の項目を答申する。
- (1) 多言語翻訳機器等の導入など、言語の壁による不安を軽減するとともに、災害現場における円滑なコミュニケーション体制を整備する必要がある。
 - (2) 英語をはじめとする外国語能力の向上に加え、外国人の生活習慣や文化的背景への理解を深める研修を充実させ、消防団員の対応能力を強化する必要がある。
 - (3) イラストや多言語表記を活用したコミュニケーションボード等を整備・配備するなど、言語に依存しない情報伝達手段の充実を図る必要がある。

【課題２】災害対応力の強化と訓練の実効性を高めることが重要である。

(検討の方向性２－１) 首都直下地震を想定した実践的な訓練の定着について

- ① 現行の訓練内容や方法の再評価による、効果的かつ効率的な訓練推進方策の提案
- 目黒消防団では、昨年度に引き続き本年度においても実際の火災現場がイメージできるよう基本的な訓練だけでなく、出場、緊急走行、水利部署、現場活動の一連の流れで行う訓練を多く実施した。しかし、実災害での可搬ポンプ運用経験が極端に少ないため、駆け付けた消防団員が可搬ポンプを扱えないケースが多くある。消防団としてさらに活動力を強化していくためにも、次の項目を答申する。
- (1) 実動訓練を継続的に訓練することで、実際の現場活動で力が発揮されることに繋がるため、今後も同内容の訓練を継続して実施する必要がある。
 - (2) 消防署にて外部講師による可搬ポンプ取扱い教養及び取扱い訓練を実施することで整備資格取得等、資格管理を含めた訓練を導入し一人でも多くの団員が可

搬ポンプ運用をできるよう推進していく必要がある。

② 東京消防団 e-ラーニングシステムを有効に活用した教育訓練体系の構築

「東京消防団 e-ラーニングシステムをうまく活用できていない」「東京消防団 e-ラーニングシステムへのアクセスや操作等が難しい」「余裕がない・時間がない」という意見が多くあったことを踏まえ、次の項目を答申する。

- (1) 隙間時間で容易にアクセスできるよう操作性を向上させ、活用率を向上させる必要がある。
- (2) 訓練に併せて、その日の訓練内容に関する部分を東京消防団 e-ラーニングシステムを活用した教養を実施した後、実際に訓練を実施してもらい、活用できていない方へのシステムの周知及び効率的な訓練方策とするなど、システム自体を使ってもらえるよう誘導する工夫を行い、使用率の向上を図る必要がある。
- (3) システム内の資料を精査・整理し、重複や旧資料を削減するとともに、最新情報を掲載することで、利便性の向上と消防団員の視聴量を削減することで負担軽減を図る必要がある。

③ 訓練経過や訓練内容の「見える化」(アプリとの連動など)の推進方策の検討
東京消防団 e-ラーニングシステムのより一層の活用や新たなデジタル技術を導入するなど、効果的な技術に期待する消防団員も多いことから、効果的に活用していくためにも次の項目を答申する。

- (1) 分団長以上の消防団幹部が、東京消防団 e-ラーニングシステムの進捗管理や習熟度を確認できるように変更し、分団ごとに体系的な教育指導ができる環境を整備する必要がある。
- (2) 消防団専用アプリ等の導入や東京消防団 e-ラーニングシステムをバージョンアップすることで訓練記録の共有やデータ化を図り「見える化」を推進する必要がある。

④ 実災害に即した署隊との多様な連携訓練の推進

首都直下地震では目黒区は消火栓が使用不能の場合、消火用水である自然水利が不足しているため、震災時の火災では延焼拡大前の速やかな消火が必要不可欠となる。そのため、消防団の力を最大限発揮することで延焼拡大による火災被害を最小限に抑えることが可能であると推測する。しかし、消防団だけでは現場経験が少ない方が多く、力を発揮することが難しい場面があることから消防署員と連携した活動を構築し、実災害にて効果的な活動ができるよう次の項目を答申する。

- (1) 消防団員だけの訓練では限界があるとの意見や消防署隊との連携訓練を通して実災害に対する知見を学びたい等の意見があるため、負担軽減も考慮しながら連携訓練のあり方を検討していく必要がある。

(2) 発災後、消防署員を努めて消防団格納庫や現場へ出向させ、消防署員と消防団員が連携した部隊を編成し対応することで火災を早期に鎮滅する効果が高いと考えられることから、震災時に備えた部隊編成、訓練を取り入れる必要がある。

⑤ 震災等における長期間の活動継続を視野に入れた訓練の検討と課題の抽出

「長時間活動に対する訓練」について「長時間活動の後方支援対策を実施した方がよい」という意見が多くあったことを踏まえ、次の項目を答申する。

- (1) 震災等の長時間活動に対応するため、消火・救助活動に加え、活動をささえる後方支援（ロジスティクス）を消防団の重要な役割として位置付ける必要がある。
- (2) 団員支援、資機材の管理・補給、情報・通信支援、活動環境の維持、住民支援及び団員の健康管理などを担う後方支援体制を整備し、専門の支援班（ロジスティクス班）の設置・育成を推進する必要がある。
- (3) 長時間活動を想定した実戦的な訓練を計画的に実施し、後方支援活動に必要な知識・技術の習得及び関係機関との連携強化を図る必要がある。
- (4) 訓練の実施に当たっては、団員の時間的負担や地域行事との調整に配慮し、既存訓練と組み合わせるなど、継続的に実施できる柔軟な訓練体制を構築する必要がある。

（検討の方向性２－２）消防団自らが企画・実施する主体的な訓練の推進と充実について

① 各消防団の地域特性に応じた訓練内容、方策の検討

「現行の訓練でよい」との意見が挙がっているものの、「是非やりたい」「不安はあるがやってみたい」という意見も多いため、次の項目を答申する。

- (1) 消防団が主体的に企画・実施する訓練を推進するとともに、消防署員が指導・助言できる支援体制を整備する必要がある。
- (2) 各分団の訓練事例や実施状況を共有し、効果的な訓練手法を全分団で活用できるようにする必要がある。
- (3) 消防団員の年齢構成や地域特性に応じた訓練内容を取り入れるとともに、消防署員による訓練状況の確認・助言を通じ、訓練の質の向上を図る必要がある。
- (4) 画一的な訓練にとらわれることなく、各地域の災害リスクや特性を踏まえた実戦的な訓練を推進する必要がある。

② 方面訓練場や消防署訓練施設の有効活用に向けた方策の検討

公園などの公共施設の確保は、様々な団体と予約競争になるなど、確保が困難な場合が多く、一般者の立ち入りも多いため安全管理の徹底を図る必要性も高くなる。そうした観点から次の項目を答申する。

- (1) 消防団が活用可能な方面訓練場や消防署訓練施設を年間計画に位置付けるなど、方面別・所属別に効果的かつ計画的な活用を推進する必要がある。
- (2) 震災、水災等の大規模災害を想定し、隣接消防団との合同訓練を検討するなど、限られた時間・施設を有効活用した実戦的な訓練を実施する必要がある。

【委員意見 1】

委員意見： これは方向性の答申という考え方でよい。

事務局： この目黒区、その他特別区が必要なものを挙げる。それらの意見を東京消防庁が取りまとめ、特別区の対応方針として今後決定していく。

委員意見： 消防団資機材の可搬ポンプについては、2サイクルエンジンから4サイクルエンジンへの更新により、住宅街での訓練時における騒音対策に効果が期待できる。

また、重量面での課題もあることから50mmホースや軽量の夜間照明用バルーンは活動の利便性向上に有効であり、実際の運用状況を踏まえた資機材整備が必要である。

訓練環境については、全ての分団が十分に訓練できる場所を確保することが重要である。所属分団では住宅地に隣接した場所を使用しているため、騒音への配慮が不可欠な状況にある。過去に「パーシモンホール」駐車場の利用を相談したものの実現には至らなかった。施設ごとの事情はあるが、訓練場所の確保については区が主体的に調整を行うことを期待する。

さらに、自治会や学校など地域コミュニティとの連携は重要である。東根住区の会報では、第12分団の活動内容や団員募集等が紹介されており、地域への消防団活動の周知につながった。今後も地域との連携を深めながら、消防団活動のPRや団員確保に取り組む必要がある。

委員長： 訓練環境の確保について、区有施設の利用を希望する場合は、防災課へ相談いただければ、利用の可否を含め関係部署への働きかけや調整を行うことが可能である。

また、民有地の活用についても、必要に応じて区から土地所有者等へ協力を依頼することが可能であり、訓練場所の確保に向けて支援していく。

さらに、自治会や住区との連携に関しては、区民生活部との調整も可能であるため、住区関係団体との連携や広報活動について相談があれば、区として必要な働きかけを行う。

【委員意見 2】

委員意見： 答申素案の内容については、団員から寄せられている要望や課題が体系的に整理されており、高く評価する。

特に重要な視点として、資機材の軽量化が挙げられる。資機材が軽量化されれば、女性や高齢の団員でも取り扱いやすくなり、実践的な訓練への参加促進につながる。新たな団員を募集する際にも活動への負担感の軽減が期待できることから、団員確保の観点からも有効である。

資機材の軽量化に向けては、東京都における予算の充実を期待するとともに、目黒区においても可能な範囲で取組を進めていただきたい。

委員長： 区が対応すべき事項については、必要性を精査した上で、必要な対応を検討していく。

一方、東京消防庁が所管する資機材整備については東京都の予算に関わる事項であることから、都議会に対し予算の充実に向けた働きかけを期待する。区としても消防団活動の充実に向け、必要な支援が進むことを望んでいる。

【委員意見3】

委員意見： 消防団アプリについては、従来の情報伝達機能だけでなく、消防団活動に特化した機能を備えることが重要である。その一つとして、資機材管理機能の導入を提案する。

現在、資機材の点検や管理は紙媒体で行われているが、記録の劣化や更新時の手間が課題となっている。また、資機材の入替えがあった際には帳票の修正や再作成が必要となり、管理負担が大きい。アプリ上で資機材管理を行うことで、各分団の管理状況を効率的に把握できるほか、消防署による一元的な管理にも活用できると考える。答申においても、資機材管理機能の導入について検討項目として盛り込むことを期待する。

また、近年は夏季の各種イベントにおいて猛暑下での活動機会が増加しており、団員の熱中症対策が重要な課題となっている。東京都による空調服の導入が進められているが、消防団への配備状況について確認したい。

事務局： 空調服については段階的に整備を進めており、最終的には目黒消防団に36着が配備される予定である。消防職員への配備も進めており、適切な管理のもと、イベント等の活動時には消防団と消防署で相互に活用できる体制を整備している。

委員意見： 目黒消防団全体で36着が配備された場合、各分団への配備数は限られると考えられる。一方で、イベント警戒等では複数の団員が活動に従事することから、現行の配備数が適正であるかについて、消防団員の意見を十分に聴取する必要がある。目黒区から支給されている冷却用品との併用も想定されるが、今後の活動実態を踏まえ、必要に応じて配備数の拡充について東京都へ要望していくことが望ましい。

委員長： 空調服の配備拡充については、必要に応じて東京都への要望を継続していくことが重要であり、都議会議員にも支援をお願いしたい。

事務局： 機材管理機能の提案については、新たな視点として有意義であり、答申への反映を検討したい。空調服については、実際の使用状況を踏まえた改善要望を本庁へ伝達しているところであり、今後も消防団員の意見を踏まえながら運用改善に努めていく。あわせて、予算確保に向けた取組についても、関係者に協力を求めることがあれば、その際はよろしくをお願いしたい。

【委員意見 4】

委員意見： 外国人への防災指導に関する検討の方向性について、「英語をはじめとする外国語能力の向上」や「外国人の生活習慣・文化的背景への理解を深める研修の充実」を答申として位置付けることについて疑問がある。消防団員に対して外国語研修等を充実させるよりも、外国にルーツを持つ人材の入団促進を図るほうが有効ではないかと考える。全国でも外国にルーツを持つ消防団員が活動しており、多様な人材の確保という視点から検討する余地がある。

また、研修の充実によって実際に外国人次対応能力の向上につながるのか、方向性の妥当性について確認したい。

事務局： 東京消防庁では現在も消防団員を対象とした英会話研修を実施しており、団員の語学力に応じた学習機会を設けている。外国人への対応においては、言語だけでなく文化的背景への理解も重要である。例えば、生活習慣や価値観の違いによって日本人の感覚だけでは十分に意思疎通が図れない場合もあることから、相手の文化や慣習を理解した上で防災指導を行う必要があるとの意見が寄せられている。

一方、日本国籍を有しない人材の入団については、国や東京都において制度面を含めた議論が進められており、今後の方向性によって対応が変わる可能性がある。本答申における研修の充実は、その議論とは別の観点から検討しているものである。

委員意見： 英会話研修の実施状況や参加実態について確認したい。

また、答申案では研修の充実が示されているが、研修回数の増加や内容の充実が実際の災害対応能力向上にどの程度結び付くのか疑問がある。研修を充実させることが真に効果的な施策であるのか、改めて検討が必要ではないか。

事務局： 目黒消防団からは毎年1名が英会話研修に参加しており、研修は終日実施されている。他の消防団員も参加する広域的な研修として運営されている。本項目は実災害時の対応だけでなく、防災訓練や応急救護指導など、外国人と接する機会における防災指導を主な目的としている。文化的背景によつ

て身体接触や服装に対する考え方が異なる場合もあることから、そうした特性を理解した上で適切な指導を行うため、言語能力に加えて文化理解を深める取組が必要であるとの考えである。

【委員意見 5】

委員意見： 50 mmホースの導入については、女性団員や高齢の団員でも扱いやすい資機材の軽量化という観点から有効な提案であり、その趣旨は理解できる。一方で、消防団は大規模災害時の活動を想定し、大量送水が可能な65 mmホースを基本としていることから、全面的な切替えには課題もあると考える。

これまで50 mmホースの導入についてどのような検討や議論が行われてきたのか、また実際の運用上どのような位置付けが想定されているのか確認したい。

事務局： 大規模災害時には広範囲の火災に対応するため大量放水が必要となることから、65 mmホースの活用が基本となる。また、倉庫火災など大規模な火災現場でも65 mmホースによる放水活動が有効である。一方、初期段階の火災や比較的小規模な火災では、取扱いや機動性に優れた50 mmホースによる消火活動が効果的な場合もある。このため、65 mmホースを50 mmホースへ全面的に切り替えるのではなく、活動状況に応じて双方を併用することが望ましい。答申においても、50 mmホースへの切替えではなく、導入・活用を進める趣旨が分かる表現へ修正したい。

委員意見： 50 mmホースの導入は、資機材の軽量化や活動の機動性向上につながる可能性があり、消防活動全体の戦術を踏まえて検討する価値のある提案であると考ええる。

また、eラーニングについては有効な取組である一方、教材の分類や検索性に改善の余地があると感じる。文章教材と動画教材の整理やテーマごとの分類を見直し、必要な情報へ容易にアクセスできる環境を整備していただきたい。

さらに、消防団トライアルについては団員募集の有効な取組と評価しているが、募集期間が短かったことから、より早期に周知を行うなど募集方法の改善を図ることが望ましい。

加えて、団員募集に活用する啓発グッズについても、シールなど子どもや家族層への訴求力が高いものは広報効果が大きいと感じている。団員募集につながるPRグッズの充実について検討していただきたい。

事務局： 消防団トライアルについては、来年度以降、より早い時期から募集を開始できるよう改善を図りたい。今年度は区報への掲載により応募者数が増加しており、広報の効果を実感していることから、今後も募集手法の充実に取り組

んでいく。

また、団員募集に活用するPRグッズについても、広報効果を高めるため内容の充実を検討していく。答申への反映が可能であれば、こうした視点についても盛り込みたい。

委員意見： 目黒消防団員による不祥事を受け、綱紀粛正に関する通知が発出されているが、地域からの信頼を損なう行為は重大な問題として受け止める必要がある。飲酒に起因する事故や暴力行為、ハラスメント等については、再発防止に向けて厳正に対応すべきである。一方で、団員同士の懇親の場合は信頼関係の構築や世代間の継承、活動上の課題共有など重要な役割も担ってきた。

現行の対応は当面の措置として理解できるが、今後は各分団や団員への聞き取り、アンケート等により実態を把握した上で、効果的な再発防止策や実効性のあるルールづくりに取り組んでいただきたい。

【委員意見6】

委員意見： 消防団員は災害対応や訓練など多くの役割を担っており、負担が大きい状況にある。物価上昇が続く中、団員のモチベーション維持や負担軽減、経済的な処遇改善の観点から、報酬の引上げについても検討の余地があるのではないかと考える。今回の答申で触れられていないことから、どのような検討が行われたのか確認したい。

また、現役世代は仕事や家庭との両立が課題となり、消防団活動への参加に心理的なハードルを感じる場合も多い。そのような中で、答申に示されたロジスティクス（後方支援）の考え方は重要であると考えます。

消火・救助活動のような最前線の活動だけでなく、後方支援などそれぞれの能力や事情に応じた活動形態を設けることで、参加しやすくなる人材もいると考えられる。多様な関わり方を認める仕組みは、団員確保の観点からも有効であり、答申に反映すべき重要な視点である。

事務局： 報酬については、今回の諮問事項や検討の趣旨に含まれていなかったため、答申の検討対象とはしていない。現在、消防団員の報酬は条例等に基づき定められており、災害出動や訓練参加などに応じた費用弁償のほか、年額報酬が支給されている。報酬水準の見直しについては、今回の答申内容を踏まえて今後検討が必要なものと考えている。

一方、ロジスティクス（後方支援）の位置付けについては重要な視点であると認識している。後方支援活動を明確に位置付けることにより、これまで消防団活動への参加が難しかった人材も参画しやすくなる可能性がある。現在も大規模災害時に限定して活動する「大規模災害団員」の制度があるが、今後はこうした仕組みの発展も含め、後方支援を担う人材が参加しやすい体

制づくりが進むことを期待している。

【委員意見 7】

委員意見： 消防団を取り巻く環境は、この5年間でIT化や資機材の軽量化などが進み、大きく改善されてきたと認識している。本答申は首都直下地震への対応を主眼としているものの、諮問後に区内で水害が発生していることを踏まえ、水害・水災への対応についてもより明確に記載すべきである。特に大規模災害への備えという観点から、震災だけでなく水害対策も重要な要素として位置付けることを求めたい。

また、大規模災害対策の一環として、富士山噴火に伴う降灰対策についても触れる必要があると考える。降灰対応は消防団において十分な装備や体制が整備されているとは言い難く、今後の重要な検討課題として答申に盛り込むことを期待する。

さらに、本答申は人的資源、資機材、組織運営の充実を通じて消防団活動の強化を図る内容となっているが、団員募集に当たっては「東京ボランティアファイヤー」としての消防団の使命や社会貢献の意義を積極的に発信することも重要である。目黒区には地域貢献意識の高い住民も多いことから、身近なボランティア活動として消防団への参加を促す視点や、活動を支える志や使命感についても盛り込むことが望ましい。

事務局： 水害対策については、本答申の中心は震災対策であるものの、震災対応の強化策の多くは水害対応にも活用できることから、水害・水災への備えについても適切に反映できるよう表現を検討したい。富士山噴火等による降灰対策については、対応資機材が必要と思われることから、資機材整備に関する項目の中で、降灰にも対応できる装備や資機材の整備の必要性について盛り込む方向で検討したい。

また、消防団活動を支えるボランティア精神や地域貢献への志についても重要な視点であると認識している。団員確保に関する項目において、消防団活動の意義や社会貢献性が伝わるような表現を加え、答申へ反映していきたい。

【委員意見 8】

委員意見： 団員確保においては、特に30代をはじめとする現役世代にとって、仕事や家庭と消防団活動を両立することへの心理的な負担が大きく、入団のハードルとなっている現状がある。一方で、自営業者など比較的時間の調整がしやすい人材の中には、地域貢献活動として消防団への参加意欲を持つ人もいると考えられる。そのため、入団促進に当たっては対象者の特性に応じた広

報活動を展開し、ターゲットを意識した募集活動を進めることが重要である。

また、本答申では首都直下地震への備えが主なテーマとなっているが、水害対策についても十分な検討が必要である。大規模地震と豪雨災害が同時または連続して発生する複合災害の可能性も想定し、震災対策と水害対策の両面から災害活動力の強化を図るべきである。

事務局： 現役世代、とりわけ30代の入団促進については重要な課題と認識している。今後は対象者の特性を踏まえた効果的な広報手法について検討し、ターゲットを意識した募集活動の充実につなげていきたい。

水害対策については、先に委員から指摘のあった内容と同様に重要な視点であると認識している。首都直下地震への備えに加え、複合災害への対応も消防署としての課題であることから、震災対策と水害対策の関連性が分かる形で答申へ反映できるよう検討していきたい。

イ 今後の審議予定について（案）

事務局： 本日は第2回委員会として答申素案の審議を行った。今後、本日の審議内容を踏まえ必要な修正を加えた答申案を作成し、令和9年1月22日に開催予定の第3回委員会にて答申案の最終審議を願いたい。その上で答申期日である同年3月31日までに委員長名をもって答申する予定である。

（質疑なし）

(6) その他

目黒消防署長、目黒消防団長からあいさつ

8 閉会